



平成27年12月28日

新潟県知事

泉 田 裕 彦 様

## 平成28年度県予算編成に係る要望

自由民主党新潟県支部連合会

幹 事 長 小 野 峯 生

総 務 会 長 澤 野 修

政務調査会長 岩 村 良 一

安倍総理は、一億総活躍社会というスローガンを掲げ、アベノミクスの新たな三本の矢を持って、50年後も人口1億人を維持する国家としての意思を明確にしております。

アベノミクス政策により、経済は明るさを取り戻しつつありますが、我が国経済が完全にデフレからの脱却を果たしたとはいええない状況にあります。

さらなる経済活性化を目指して、まずは経済対策を最重要課題と捉え、若者をはじめとする雇用の場の確保や、地場産業等への支援などの拡充・強化が求められているものと理解しております。

そこで、来年度県予算編成にあたり、県民が安心して暮らせるために経済波及効果も大きく、また、県土の強靱化にも資する県民生活に密着した公共事業の予算確保を図るとともに、県民が豊かな心で安全で安心して暮らせる新潟県の実現を目指した施策を推進されるよう要望します。

特に、高度経済成長期に集中的に建設された、道路や橋、港湾などのインフラ設備が更新期を迎え再整備が必要とされており、維持・補修に係る予算の確保を図るとともに、日常の経済活動や災害時の避難や救援等において、最も重要な道路整備に対する配慮が必要とされております。

現在編成中の平成28年度県予算編成において、下記の事項について特段の配慮を行われるよう、強く要望いたします。

## 記

- 1 地方創生において、人口減少問題に対する対応が最大の課題となっている中で、本県は、平成9年から転出超過となっていることに加えて、平成11年以降は自然減少が続き、深刻な人口減少問題に直面している。

人口減少問題に対する特効薬は無く、何よりも地道な施策の積み重ねが必要とされていることから、若者の定着化の促進や安心して子育ての出来る環境整備などに特段の配慮を求める。

- 2 長引くデフレからの脱却を目指したアベノミクス効果により各種経済指標が上向となっているが、いまだ地方においては、景気回復の実感が得られない状況にある。

本県の経済状況は依然として厳しい状況にあり、雇用発生効果が大きな公共事業を重点的に実施するなど、引き続き大幅な経済対策を実施し、雇用の場の確保を図るとともに、人口減少対策の観点からも新卒者に対して十分な支援策を講じるとともに、既卒の者に対しても特段の配慮を求める。

- 3 アベノミクスにより経済展望は明るさが見え始めているが、いまだ本県経済は回復途上にあり、地場産業においては厳しい経営を強いられている企業も多くある。

経営環境の厳しい地場中小・零細企業などに対して、運転資金をはじめとした融資制度等に係るきめ細やかな支援策の充実・強化を図るとともに、新たな技術開発やコスト縮減等に関する指導や助言等の支援策の充実・強化を図ること。

- 4 安全で安心できる食料の確保は国の責務であり、我が国農業が安定的に生産の継続を図るためには、コメをはじめとする農畜産物価格に関しては、これまでの消費者が負担する高関税に頼った価格支持政策から、国が責任を持って財政負担し、直接支払いを行う、新たな所得保障制度の確立や農地バンクに対する継続的な支援など、TPPの合意に係る的確な対応が必要とされている。

水田フル活用政策への理解を促し餌米等の多収穫米作付けへの誘導を図るとともに、米の需要拡大や輸出促進等による米の販路の拡大策の推進が必要である。農・林・水産業の多面的機能を発揮させるとともに、地域振興に結び付くような施策の展開を期待することから、日本の食料基地として、本県農業の確立を目指した政策の展開を図るとともに、十分な予算措置を図られたい。

- 5 県民の安全と安心の確保の観点から、誰でもが、どこにいても安心して暮らせるための福祉・保健医療体制の充実が図られなければならない。

また、医療・介護のみならず、日常生活において国の施策の隙間で厳しい生活環境におかれ、十分な支援がなされていない難病患者等の抱える課題の解決に向けて、国に積極的に働きかけるとともに、県としてできる限りの支援を行われたい。

- 6 交通弱者である障害者や高齢者、子ども等の交通事故が多く発生している。県民の安全と安心の確保のために、地域住民から要望の強い信号機の設置と道路のカラー表示による安全対策や通行帯区分による自転車と歩行者の事故防止対策等のハードの整備促進と併せて、交通マナーの啓発や指導の徹底と取締りなど安全対策のための施策を強力に推進されたい。

- 7 技術立国を目指す我が国にあつては、将来を担う子どもたちの教育に対しては特段の配慮が必要である。

子どもたちの学力の向上と豊かな情操教育に向けて、少人数学級の拡充や特別支援教育の充実に向けた教員加配などの施策の展開を図られたい。

また、気になる子をはじめとして、特別な支援が必要とされる子どもたちが増えており、現場では人員増が喫緊の課題となっていることから、教員の加配や支援員等の配置に特段の配慮を行われたい。

- 8 災害に強く安全で安心な県土の形成を図るとともに、高速交通ネットワークや港湾・空港など地域経済発展の基盤となる社会資本整備を促進しなければならない。

県勢の発展と県土の強靱化を図る観点から、真に必要なとされる公共事業予算の積極的な確保を図るとともに、インフラの維持・補修費の確保に万全を期されたい。